

2025 年度事業報告書

【総括】

2025 年度は、期中にローリングを行った「NOMA-NEXT(中期経営方針)」の推進を指針として、これに掲げる経営課題の具現化と事業計画に沿った目標の達成に注力し活動を継続しました。

前年度のプロポーザルにおいて失注した複数の県一括受託事業の影響が予測される中、期初よりリソースの結集を意図した事業部制への組織変革を実行しました。この変革が功を奏すよう組織力を活かした事業展開や新規事業の創発による収益力向上をめざしました。

同時に事業軸に刷新された組織体制にフィットした「業務システム」「ネットワーク」「Web サイト」等の最適化も同時に進めており、事業の DX 推進とともに協会のインフラ改善に着手しました。2026 年度期中の運用開始に目途を立て大きな期待感を抱いています。あわせて人材の活性化をねらいとした「昇級昇格基準」の見直しや「定年延長」等の人事制度改革にも着手し「新しいNOMAづくり」を着々と進捗させました。

本会の存立基盤である会員は、期中に 23 社(団体)が入会しましたが、一方で 23 会員が退会し、687 会員(前年実績 687 会員)となっています。

調査研究事業は、一般法人(社団・財団)移行団体に義務づけられている公益目的支出計画の履行対象事業として 3 調査を実施し、調査研究報告書を広く提供しました。

診断指導事業は、地方自治体を中心に 20 件(前年実績 14 件)受託しました。

展示会、カンファレンスなどの能率普及事業は、国際モダンホスピタルショウ(日本病院会との共催)をはじめ 6 展示会を開催しました。国際モダンホスピタルショウは 2025 年度から九州地区においても新たに開催しています。

民間法人対象の主催セミナー開催を中心とした経営教育事業は、企業経営実務、病院・医療、学校、社会福祉法人など 449 講座(前年実績 448 講座)を開催し、5,565 人(前年実績 5,583 人)が参加しました。大会、研究会などの大型事業はオンラインとリアルを併用し実施しました。

民間法人対象の社内研修受託を中心とした人材開発事業は 978 件(前年 963 件)を受託しました。経営教育事業とともに、DX、生成 AI など産業界で関心の高いテーマをはじめ、マネジメント各論に基づく実践力向上が主な需要です。

e ラーニング事業は、教育コンテンツの利用として、民間・行政で 2,824ID(前年実績 4,712ID)、が取得されました。

検定試験の実施と合格者の認定登録を行なう資格検定事業は、引き続き「マネジメント検定」を主軸に普及活動を推進しました。ファイリングとあわせて 3 検定(各々、級別)を実施し、2,731 人(前年実績 2,803 人)が受験しました。

地方自治体を中心とした行政機関を対象とする公務公開研修事業(公開セミナー)では、主催 605 講座(前年実績 596 講座)に 12,125 人(前年実績 13,004 人)参加、公務協力事業(庁内研修等)では、2,126 件(前年実績 2,124 件)受託しました。県を中心に職員研修を一括でアウトソーシングする事業を 5 道県から新規または継続受託しました。

全体として、能率普及事業の躍進はあったものの、冒頭述べた県一括受託事業の失注を補うに至らず、総事業収益(収入)21 億 8,345 万円(予算比 95.1%・前年度実績比 94.7%)、正味財産増減額(最終剰余金)533 万円(前年▲4,072 万円)の結果となりました。この結果、一般社団法人への移行時(平成 23 年 4 月)の正味財産額(公益目的財産額)11 億 6,355 万円が、今期決算において 12 億 3,439 万円となりました。

2025 年度の事業結果は以下のとおりです。

1. 法人経営・事務局

1.1 会議

1.1.1 総会

[2025年度通常総会]

2025年6月12日(木) 午後2時～3時 於：ベルサール Room6

議事： 第1号議案 2024年度事業報告ならびに決算について
第2号議案 理事13名の選任について
第3号議案 監事2名の選任について

以上、いずれも原案どおり可決承認された。

1.1.2 理事会

[第1回理事会]

2025年5月26日(月) 午後2時30分～4時 於：本会本部事務局(オンライン)

議事： 第1号議案 2024年度事業報告ならびに決算について
第2号議案 2025年度収支予算の補正について
第3号議案 理事13名の選任について
第4号議案 監事2名の選任について
第5号議案 評議員の委嘱について
第6号議案 参与の委嘱について
第7号議案 顧問の推戴について
第8号議案 会員の入会について
第9号議案 役員退任慰労金の贈呈について
第10号議案 2025年度通常総会の開催要領と議案について

[第2回理事会]

2025年6月12日(木) 午後3時～3時30分 於：本会本部事務局(オンライン)

議事： 第1号議案 会長、副会長、理事長および常務理事の選任について
第2号議案 代表理事および業務執行理事の選定について
第3号議案 事務局長の選任について

[第3回理事会]

2025年10月27日(月) 午後2時～3時30分 於：本会本部事務局(オンライン)

議事： 第1号議案 評議員ならびに参与の補充委嘱について
第2号議案 会員の入会について
第3号議案 役員賠償保険の加入について
第4号議案 規則規程の改正について

[第4回理事会]

2026年3月12日(木) 午後2時～3時30分 於：本会本部事務局(オンライン)

議事： 第1号議案 2026年度事業計画ならびに予算について
第2号議案 評議員ならびに参与の補充委嘱について
第3号議案 会員の入会について

以上、すべての理事会においていずれも原案どおり可決承認された。

1.1.3 全国評議員会・地区役員会

定款で定める評議員・参与(いずれも法定外機関)から本会の事業活動に関する意見を受け教示を得るために、全国評議員会(東京)を11月に開催した。評議員・参与合同による地区役員会(関西・中部・九州)については2026年度に各地で開催を予定する。

1.2 事務局の職員の状況

2026年3月31日現在の事務局の常勤役員・職員数は、常勤役員4名、正職員74名、常勤嘱託18名、雇用継続7名、合計103名である。

(参照：事業報告附属明細書「表1 職員数」「事務局組織図」)

2. 会員組織化事業

会務を忠実に遂行し、一般社団法人の存立基盤として事業の安定化に努めた。

2.1 入会の促進による会員基盤の充実強化

今期入会数 23 会員(退会数 23 会員)の結果となった。2026 年 3 月 31 日現在における正会員数 672(規模・事業利用等により正会員 1 口、2 口、3 口の種別)、賛助会員数 15、合計 687 会員である。
(参照：事業報告附属明細書「表 2 会員数」)

2.1.1 会員研究会の開催

社会や産業界の関心が高いテーマによる会員研究会を全本部(事務所)において 3 回開催し、交流や情報提供を積極的に行うなど会員への付加価値向上をめざした。

2.1.2 資料の配布

会員に対する資料提供として電子化された、機関誌「OMNI—MANAGEMENT」のバックナンバー配信および調査研究報告書、ならびに会員手帳を無償配布した。

2.1.3 会員サービス

Web 活用による会員への情報提供を活性化させるため、必要な情報収集とそのデータベース化に努めた。

2.2 調査研究事業

一般法人(社団・財団)への移行法人に対して法制上義務付けられている「公益目的支出計画の履行」の対象事業として、定点自主調査を実施した。

2.2.1 自主調査の実施(公益目的支出計画履行対象事業)

3~5 年サイクルによる定点(経年変化追跡)自主調査を 1 件、社会や産業界において現在重点課題であるテーマの重点課題自主調査を 2 調査実施し、報告書を刊行した。集計・分析データの提供にとどまらず、仮説・提言など本会のオピニオン性を重視して報告書としてまとめ、「公益目的」すなわち不特定多数の利益のために、会員をはじめ、広く社会や産業界に還元した。

- | | |
|----------------------|----------|
| (1) ミドル・マネジャー白書 2025 | (定点自主調査) |
| (2) 生成 AI の業務活用実態調査 | (重点課題調査) |
| (3) 公文書のデジタル化実態調査 | (重点課題調査) |

3. 診断指導事業

地方自治体を中心にニーズに基づく診断を行い、本会が公平な第三者として答申し、あるいは指導を進めるなどの案件獲得をめざした。診断業務においては、公務協力事業と連携した提案や事業展開を進め、競合他社との差別化を図った。

3.1 診断指導の受託

定員適正化計画策定支援や業務量調査、エンゲージメント調査などを中心に地方自治体を対象とした診断を 20 件受託した。

(参照：事業報告附属明細書「表 3 診断指導事業：受託実績」)

3.2 事業開発

オンラインを活用して、全国の地方自治体からの問合せ対応やコンサルティングを実施することで、業務の効率化を進め、安定したサービスを提供した。中部および九州事務所において診断説明会を実施し、コンサルティングサービスの認知度向上を図った。

4. 能率普及事業

公共（地方創生、公民連携、DX等）ならびに医療・福祉（医療DX・医療連携・地域包括ケア等）について、展示会・カンファレンス等を総合的に構成し、幅広く最新の情報を発信した。2025年度は、東京ビッグサイト西展示棟全ホールを使用し、3つの展示会を合同で開催することで相乗効果をねらいとした。

4.1 公共展示会の開催

4.1.1 自治体総合フェア 2025

主 題：発見、気づき、あらたな地方創生へ

後 援：内閣府、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会、東京都、NHKなど19機関・団体

協 賛：一般社団法人行政情報システム研究所、一般財団法人地域活性化センター、日本商工会議所、東京商工会議所など25機関・団体

会 期：2025年7月16日（水）～18日（金）3日間

会 場：東京ビッグサイト 西展示棟 西3・4ホール

出展者数：100社・団体 展示面積：約1,800㎡

来場者数：8,648人

展示構成：展示会とカンファレンス・セミナーで構成

4.1.2 企業立地フェア 2025

主 題：企業の継続・発展のための戦略的企業立地

後 援：経済産業省、総務省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会、独立行政法人中小企業基盤整備機構、一般財団法人日本立地センター、独立行政法人日本貿易振興機構、日本商工会議所、東京商工会議所、全国商工会連合会、一般社団法人日本経済団体連合会の18機関・団体

会 期：2025年7月16日（水）～18日（金）3日間

会 場：東京ビッグサイト 西展示棟 西3・4ホール

出展者数：57団体・社 展示面積：550㎡

来場者数：2,079名

企画事業：企業立地相談コーナー（協力：一般財団法人日本立地センター）

4.1.3 シティプロモーションサミット

共 催：株式会社時事通信社

会 期：2026年1月29日（木）

会 場：時事通信ホール

出展者数：7社・団体

来場者数：203名

4.2 医療福祉展示会の開催

4.2.1 看護フェア 2025（令和7年度公益社団法人日本看護協会通常総会併設展）

協 賛：公益社団法人日本看護協会

協 力：日本看護用品協会

会 期：2025年6月11日（水）～6月12日（木）

会 場：幕張メッセ 国際展示場 展示ホール3

出展者数：38社・団体

来場者数：【通常総会】2,057名/三職能合同集会：1,825名

4.2.2 国際モダンホスピタルショウ 2025

主 題：健康・医療・福祉の新たなステージ～いのち輝く安心社会 2025～

共 催：一般社団法人日本病院会

後 援：総務省、消防庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省、東京都など

33 機関・団体

協 賛：社会福祉法人全国社会福祉協議会、一般社団法人日本医療機器産業連合会など 34 機関・団体

会 期：2025 年 7 月 16 日（水）～18 日（金）3 日間

会 場：東京ビッグサイト 西展示棟 西 1・2・4 ホール

出展者数：300 社・団体 展示面積：6,600 m²

来場者数：35,645 人

展示内容：①医療環境設備・機器 ②医療機器・材料 ③医療情報システム ④看護支援関連
⑤介護・リハビリ支援関連 ⑥健診・ヘルスケア関連 ⑦病院・介護・医療施設運営サ
ポート・サービス ⑧医療・福祉関連団体事業紹介

同時開催：ナースまつり 2025

展示構成：●医療情報システム ●施設環境・運営サポート ●介護・福祉・リハビリ
●健診・健康増進 ●看護 ●医療機器

4.2.3 国際モダンホスピタルショー 2025 in 九州

共 催：一般社団法人日本病院会

協 賛：九州医療機器団体連合会

会 期：2025 年 12 月 17 日（水）～12 月 18 日（木）

会 場：福岡国際センター

出展者数：59 社・団体 展示面積：650 m²

来場者数：871 名

4.3 事業開発

国際モダンホスピタルショー、自治体総合フェア、企業立地フェアの 3 展示会を、東京ビッグサイト西展示棟全ホールを使用して同時開催した。展示会運営の効率化に加え、来場者動線やセミナーテーマの相互補完を意識した統合的な企画運営を行うことで、各展示会間の相乗効果を創出し、新たなビジネス機会の拡大を図った。

初の試みとなる地方分散型展示会「国際モダンホスピタルショー 2025 in 九州」を開催し、新規市場へのアプローチと地域医療関係者との接点拡大を図る事業開発施策として位置づけた。初開催ながら一定の成果を得る一方で、出展者数のさらなる拡充や来場動員に向けた課題も明確となった。これらを踏まえ、地方分散型モデルの価値向上と新たなビジネス機会の創出に継続して取り組む。

5. 経営教育事業

企業・学校・病院・社会福祉法人などを対象に、実務能力の向上や課題解決への対応を目的としたセミナーを実施した。「対話と交流の場づくり」の推進を目的とした大会、研究会についても多数開催した。

5.1 ビジネスセミナーの実施

ビジネス・経営の実務ならびに最新の課題を習得するために、東京・関西・中部の各地域で分野別の講座体系による「経営実務講座」387 講座、「私学・社会福祉法人講座」44 講座を開催した。特に、DX・生成 AI の活用など、時流に沿った講座を多く実施し、技術革新をビジネスに取り入れる施策手法、知見を提供した。

オンデマンド講座の本格的な普及を開始する等、さらなるデジタル化および顧客サービスの向上を促進した。

（参照：事業報告附属明細書「表 4 経営教育事業・ビジネスセミナーの開催実績」）

5.2 大会・研究会の実施

5.2.1 経営哲学伝承塾＜第 36 期＞（関西）

2025 年 7 月～2026 年 3 月（9 回）於：大阪科学技術センター 他

主 旨：経営・事業の哲学、理念、意思決定、行動の真髓を学ぶ

参加者数：15 名

5.2.2 人材マネジメント研究会<第26期> (関西)

2025年7月～11月(5会合) 於:大阪科学技術センター
主 題 : 「日本の人材マネジメントの現在地」
～変化のなかで再考する働き方と人事のあり方～
参加者数: 22名

5.2.3 MOT(技術マネジメント)研究会<第17期> (関西)

2025年7月～11月(5会合) 於:大阪科学技術センター 他
主 題 : 「事業化・収益化に向けた研究開発の戦略」
参加者数: 18名

5.2.4 人事・人材育成研究会<第5期> (中部)

2025年10月～2025年12月(5会合) ※オンライン開催&リアル開催
主 旨 : 先進企業の事例発表と情報交換を通して、具体的な実践策を探求する
参加者数: 14名

5.3 特定メンバーによる交流会の実施

特定メンバーによる交流会として、以下を実施した。

5.3.1 経営人事懇話会<第28～29期> (東京)

2025年4月～2026年3月(8会合) ※オンライン開催&リアル開催
メンバー: 企業の人事教育部門の部長以上の経営幹部 22団体

5.3.2 経営と人懇話会<第42～43期> (関西)

2025年4月～2026年3月(12会合) ※オンライン開催&リアル開催
メンバー: 企業の人事教育部門の部長以上の経営幹部 19団体

5.3.3 能力開発研究会<第37～38期> (関西)

2025年4月～2026年3月(6会合) ※オンライン開催&リアル開催
メンバー: 企業の人材開発部門の中間管理職 16団体

5.3.4 未来イノベーション塾(九州)

2025年11月～2026年1月(3会合) 於:リファレンス大博多
これまでの西日本経営教育大会(マネジメントフォーラム)を未来イノベーション塾に改め、福岡県内のリーディングカンパニーに限定したオープンイノベーション型セミナーとして開催した。組織(会社)という「枠」を離れ、他社の多様な価値観や視点に触れることにより、新たな事業価値創出のための経営マインドの養成と戦略的思考力を強化することを目指す。
メンバー:10名(10社)

5.4 改善・提案活動

改善・提案研究会委員会の実施・運営と共に、以下の大会、フォーラムを開催した。

5.4.1 改善・提案活動中部大会<第48回>

2025年9月26日(金) ※オンライン開催
主題:企業・団体の「改善・提案活動」の活性化・推進のヒントをつかむ!
参加者数: 78名

5.4.2 女性社員のための改善・提案活動フォーラム<第42回>

2026年1月26日(月) ※オンライン開催
主題:改善・提案活動に活かせるチームワーク向上スキルを学ぶ
参加者数: 27名

5.5 病院経営実務講座の実施

病院の実務や経営に関する最新課題を習得する「病院経営管理講座」は、全本部(事務所)で18講座開催した。(参照:事業報告附属明細書「表5 病院経営教育の開催実績」)

5.6 事業開発

オンライン講座、オンデマンド講座の拡充を進めるとともに、既存講座の見直し、時流に沿ったテーマの新規開講を実施した。次年度に向けて、新たなセミナー申込システム（マナブル）の導入を実施し、より効率的で利便性の高い受講環境の提供を目指す。具体的には、受講者や申込担当者が利用できるマイページ機能（LMS）の搭載や、請求書、領収書・修了証のオンライン化などを通じた利便性の向上を目的とする。

6. 人材開発事業

企業、病院、学校等の民間法人に対して、社内研修、人材育成施策、組織開発、制度改革等に関する企画提案を行い、研修指導やコンサルティングを通じた経営支援を実施した。

6.1 人材開発への経営協力

顧客のさまざまなニーズや要望への対応、協働により、全本部（事務所）で 978 件を受託した。新規顧客開拓と需要喚起を目的に、オリジナルスキル・プログラムやエッセンスの体験、指導講師の紹介を行う説明会や研究会を全本部（事務所）で 22 回開催した。

（参照：事業報告附属明細書「表 6 民間企業等の社員研修の受託実績」）

6.2 事業開発

指導講師・研修プログラムを紹介する説明会（PRセミナー）を全国的に開催し、企画提案を促進した。インバスケッや動画、診断ツールを活用した研修プログラムの企画提案にも注力した。

7. eラーニング事業

協会の特色を出したオリジナリティに富むコンテンツを開発してコース化するとともに幅広いニーズに応えられるラインナップの構築に注力した。eラーニングコース単独の販売だけでなく、集合研修や検定試験などとの効果的な組み合わせにより新たな価値を創り出し、次世代の教育手法として普及展開を行った。

7.1 NOMA eラーニングの稼働状況

新コースの開発やリニューアル等の商品開発を進めるとともにホームページの全面リニューアルを行い、普及強化を実践した。NOMA eラーニングは年間の稼働 ID 数 2,824（LMS 利用 ID 数は除く）、社会人基礎力を Web 診断するサービス（WEB-ST）の年間利用 ID 数 1,304、利用団体数 140 となった。

（参照：事業報告附属明細書「表 7 利用実績」）

7.2 事業開発

新規商品として、JA 組織を対象とした「人事考課の基本【JA 考課者向け】」の販売を開始し、特定の業界に特化した独自性のある商品をラインナップに加えた。新たな外部協力団体との提携により、新規・商品入替含め 3 コースを開講し、ラインナップ拡充に努めた。

8. 資格検定事業

「マネジメント検定」を事業の中核に位置づけて事業運営を推進するとともに、練習問題集の追加制作をはじめとする学習支援教材の開発・販売を行い、顧客視点に立ったサービス提供を強化した。また、「ファイリング・デザイナー検定」および「電子ファイリング検定」については、今年度をもって試験を終了する方針に基づき、円滑な収束に向けた対応を計画的に進めた。

8.1 検定試験の実施

検定試験を全国主要会場において以下のとおり実施し、2,731 名が受験した。

（参照：事業報告附属明細書「表 8 受験者数・合格者数実績」）

(1) ファイリング・デザイナー検定(1級・2級・3級)

- ①2025年7月1日(火)～7月31日(木) 47都道府県(CBT試験方式)
- ②2025年11月1日(土)～12月10日(水) 47都道府県(CBT試験方式)

(2) 電子ファイリング検定(A級・B級)

- ①2025年7月1日(火)～7月31日(木) 47都道府県(CBT試験方式)
- ②2025年11月1日(土)～12月10日(水) 47都道府県(CBT試験方式)

(3) マネジメント検定

- Ⅲ・Ⅱ級 ①2025年6月1日(日)～7月31日(木) 47都道府県(CBT試験方式)
- Ⅲ・Ⅱ級 ②2025年10月15日(水)～12月15日(月) 47都道府県(CBT試験方式)
- I級 ③2025年7月1日(火)～7月31日(木) 47都道府県(CBT試験方式)
- I級 ④2025年11月15日(土)～12月15日(月) 47都道府県(CBT試験方式)

8.2 スキルアップ講座

ファイリング・デザイナー検定の認定登録者向けのスキルアップ講座として、「情報資産管理指導者養成講座」を1回実施した。

8.3 事業開発

「マネジメント検定」の受験者獲得に向け、営業手法の見直しを進めた。一般受験者層に対しては、認知度向上とブランド力強化を目的に、Web広告を中心としたプロモーション活動を展開した。また、企業の昇級試験や社内資格としての活用を促進するため、企業向け冊子へのパンフレット同封など、多くの企業の目に触れる機会を計画的に創出した。

9. 公務公開研修事業

地方自治体を対象とした公開セミナー(行政管理講座)は、会場開催、会場とオンラインのハイブリッド開催、オンライン開催の方式を継続し堅調に推移した。特に、地方自治体の職員が直面する実務能力の向上や課題解決への対応を目的としたセミナーを実施した。

9.1 公開セミナーの実施

地方自治体など行政機関の専門力、政策力、実務力の向上を図るため、行政実務や政策スキルの習得を目的とした「行政管理講座」を、東京・関西・中部・九州の各地域で605講座開催した。

(参照：事業報告附属明細書「表9 公務公開研修事業：公開セミナーの開催実績」)

9.2 大会・研究会の実施

大会・研究会として、以下を実施した。

9.2.1 地方公務員人事管理研究会<第52期>(東京)

2025年7月～2026年2月(7会合) ※オンライン開催&リアル開催
参加者数：64名

9.2.2 地方自治体女性職員交流研究会<第38回>(東京)

2026年1月23日(金) ※リアル開催
参加者数：17名

9.3 事業開発

企画においては、時流に沿った新規企画や新陳代謝を積極的におこない、行政機関での生成AIの活用実現性などの知見を提供した。また、オンデマンド講座の提供を開始し、顧客の受講機会の増加を創出した。経営教育事業と同様に、新たなセミナー申込システム(マナブル)の導入を実施し、より効率的で利便性の高い受講環境の提供を目指す。

10. 公務協力事業

庁内研修を着実に実施するとともに、全地域事務所において包括委託プロポーザルの挑戦を積極的に普及し主要自治体からの新規受託による収益向上を積極的に推進した。引き続き自治体の研修ニーズに対応するため新規テーマへの取組み、新規講師の発掘等、研修内容の充実に注力した。

10.1 職員研修・業務への協力

主に公共団体の庁内研修を通じた人材育成施策の支援ならびに組織運営に係る業務支援などを行った。

(参照：事業報告附属明細書 「表 10 公務協力事業：職員研修等への講師派遣実績」)

10.1.1 職員研修等への講師の派遣

行政の専門実務、政策スキルの習得はもとより、民間手法の適用や協働的事業展開など、情報力と専門性を活かしたソリューションの提供に努め、全本部（事務所）で 2,126 件を受託した。

10.1.2 職員研修の一括外部委託への対応

民間ノウハウの導入による人材開発の質の向上および効率運営を目的として職員研修の企画、実施、運営、評価などの業務を一括で外部機関に委託するプロポーザル等に対応した結果、8 団体から受託した。

No	顧客名	新規／継続	備考
1	北海道市町村振興協会	継続	
2	帯広市役所(十勝定住自立圏)	継続	十勝管内 19 市町村の合同職員研修
3	青森県庁	継続	
4	群馬県庁	継続	
5	神奈川県市町村振興協会	新規	2025.3 月より委託業務開始
6	尼崎市役所	継続	
7	高知県庁	継続	
8	久留米市役所	新規	2026.4 月より委託業務開始

10.1.3 業務への支援協力

国の機関および地方自治体に対する業務の支援協力の一環として、職員採用や人事制度構築の支援のほか、業務量やエンゲージメントに関する調査業務等を行った。

10.2 事業開発

庁内研修を通じた人材育成支援においては、集合型研修やライブ型のオンライン研修、オンデマンド型研修など、多様化する学習ニーズに対して柔軟に対応し、くわえて教育効果の定量化をねらいとしたアセスメントツール付帯型研修を提供した。また、業務支援においては、人材育成と密接に関係する人事運営領域のサービス開発を行い、人材確保につながる採用関連業務の支援や人材定着につながるエンゲージメント調査などを実施した。

11. 情報の収集および提供

本会の定款目的に関する情報の収集に努め、公益的活動の一環として会員をはじめ広く関係方面に情報提供を行った。

11.1 機関誌の発行

会員向け機関誌「OMNI-MANAGEMENT」(月刊)を電子ブックにより発行した。本会の定款目的の核である「経営およびオフィス・マネジメント」に関する内外の情報収集に努めた。

11.2 Web の活用

「NOMA e ラーニングサービスサイト」「NOMA 行政情報サイト」など、事業別あるいは地域本部別の Web サイトの改訂をさらに進め充実を図った。ディスクロージャの一環として、定款、事業報告、事業計画、役員、会員を公開している。本会のドメイン名は以下のとおりである。

URL <https://www.noma.or.jp/>

11.3 公告

一般社団法人に法制上義務付けられる公告を、電子公告として行っている。

12. 功績の顕彰と研究の助成（公益目的支出計画履行対象事業）

昭和 44 年度の開始以来実施している経営科学研究奨励金助成事業を公益目的支出計画履行対象事業として実施した。2025 年度は次のテーマにより公募し、経営科学研究奨励金助成研究選考委員会による厳正な審査により、贈賞者を決定した。

- | | |
|------------------------|---------|
| ① 企業経営における DX 活用に関する研究 | 応募 14 件 |
| ② 地方創生・地域活性化の諸施策に関する研究 | 応募 27 件 |
| ③ 人的資本経営に関する研究 | 応募 31 件 |

贈賞者： 山野井 順一氏（早稲田大学 商学部 教授）

研究テーマ： 日本企業の DX の変遷とその経済価値に関する定量的研究

13. 関係機関との交流・協力

本会の公的および社会的使命と役割を果たすため、2025 年度において、本会が役員または委員を派遣、あるいは事務局を引き受けている団体は、次のとおりである。

- （一社）行政情報システム研究所、（公社）全日本能率連盟、日本中小企業経営協会、
- （一社）日本病院会